

収 支 報 告 書（令和6年分）

（平成 年 月 日開催パーティー分）

* 1～4は提出日現在の内容を記入

- ふ り が な
- 1 政治団体の名称
- 2 主たる事務所の所在地
- 3 代表者の氏名
- 4 会計責任者の氏名

ぐんまけんりがくりょうほうしれんめい	
群馬県理学療法士連盟	
太田市八幡町27-7	
室 賀 祥 樹	(受付印) 群馬県 -7.3.27 選挙管理委員会 收受
榑 原 清	

※太枠内に必要事項を記入すること。

※該当箇所に ☒ を入れること。

政治団体の区分	
☐	政 党
☐	政 党 の 支 部
	政 治 資 金 団 体
	政 治 資 金 規 正 法 第 18 条 の 2 第 1 項 の 規 定 に よ る 政 治 団 体
☒	そ の 他 の 政 治 団 体 (資金管理団体を含む)
☐	そ の 他 の 政 治 団 体 の 支 部
活動区域の区分	
☐	2 以上の都道府県の区域等
☒	群 馬 県 内

収支報告書作成担当者の氏名

榑 原 清

(電話連絡先)

027-210-1294

(選管使用欄)

番 号
4199

資金管理団体の指定の有無（12/31又は解散日現在）	
☐ 有 ☒ 無	
* 以下は「有」の場合のみ記入（「無」の場合は空欄）	
公職の種類 (選挙区等)	(現・候)
資金管理団体の 届出をした者の 氏名	

資金管理団体の指定の期間	
* 年の途中で指定又は取消をした場合のみ記入	
平成 年 月 日 から	
平成 年 月 日 まで	

国会議員関係政治団体の区分（12/31又は解散日現在）	
* 国会議員関係政治団体以外の団体は空欄	
☐	政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る 国会議員関係政治団体
☐	政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る 国会議員関係政治団体
公職の候補者 の氏名	
公職の種類 (選挙区等)	(現・候)

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
* 年の途中で指定又は取消をした場合のみ記入	
平成 年 月 日 から	
平成 年 月 日 まで	

(その2)

1 収支の総括表

収 支 の 状 況

収 入 総 額	-----A=B+C	36,000
(前年からの繰越額) *前年の収支報告書から転記	-----B	0
(本年の収入額)	-----C	36,000
支 出 総 額	-----D	16,500
翌年への繰越額	-----E=A-D	19,500

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	*会社や法人会員からの会費は[寄附]に計上	
金 額	-----	0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	-----	0 人

(2) 寄 附	*本部・支部間の交付金は含まれない→(その5)に計上	
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附		(その7)に内訳を記載
(うち特定寄附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附		(その7)に内訳を記載 ←
(ウ) 政治団体からの寄附	36,000	(その7)に内訳を記載
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)	36,000	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		(その8)に内訳を記載
イ 政党匿名寄附		(その9)に内訳を記載
合 計 (ア + イ)	36,000	

政党(支部を含む)
及び政治資金団体
以外は法人その他
の団体からの寄附
を受けられない

(その5)

(5) 本部又は支部（政治団体の設立届出がなされているもの）から供与された交付金に係る収入							
交付金を供与した本部又は支部の名称	金	額	年	月	日	主たる事務所の所在地	備 考
日本理学療法士連盟		36,000	6	10	19	東京都港区六本木七丁目11番10号	

(その7)

※寄附者の区分ごとに別業とすること。

(7) 寄 附 の 内 訳			寄附者の区分 (該当するものに○)		1. 個人 2. 法人・その他の団体 ③政治団体	
寄附者の氏名(又は名称)	金 額	年 月 日	住 所 (又は所在地)	職業(又は代表者の氏名)	備 考	
こ の 頁 の 小 計	36,000		同一者(団体)からの寄附の合計が年間5万円を超えるものについて、その寄附をした者ごとに名寄せして個別に記載すること。			
そ の 他 の 寄 附	36,000		5万円以下の寄附は一括して「その他の寄附」に計上して構わないが、課税上の優遇措置を受ける場合には個別に記載すること。			
合 計	36,000		遺贈によってする寄附は、「備考」欄に「遺贈」と記載すること。			

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項 目		金 額	備 考
			うち、本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出（再掲）※
1 経常経費	(1) 人 件 費		
	(2) 光 熱 水 費		
	(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費		
	(4) 事 務 所 費		
	小 計（経常経費の計）	0	
2 政治活動費	(1) 組 織 活 動 費	16,500	
	(2) 選 挙 関 係 費		
	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費 (ア～エの計)		ア～エの計を記載
	ア 機関紙誌の発行事業費		
	イ 宣 伝 事 業 費		
	ウ 政治資金パーティー開催事業費		
	エ そ の 他 の 事 業 費		
	(4) 調 査 研 究 費		
	(5) 寄 附 ・ 交 付 金		
	(6) そ の 他 の 経 費		
	小 計（政治活動費の計）	16,500	
合 計		16,500	※「備考」欄に記載する本部・支部間の交付金に係る支出は、 （その16）本部・支部間の交付金支出の内訳と対応

(その15)

※項目別区分ごとに別葉とすること。

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分	(該当するものに○) ①組織活動費 (2)選挙関係費 (3)ア.機関紙誌の発行事業費 イ.宣伝事業費 ウ.政治資金パーティー開催事業費 エ.その他の事業費 (4)調査研究費 (5)寄附・交付金 (6)その他の経費 (交際費)					
支出の目的	金額	年	月	日	支出を受けた者の氏名 (又は名称)	支出を受けた者の住所 (又は所在地)	備考
この頁の小計		1件当たり5万円以上の支出(国会議員関係政治団体にあつては、1件当たり1万円を超える支出)を記入。(領収書等の写しを添付)					
その他の支出	16,500	←1件当たり5万円未満の支出(国会議員関係政治団体にあつては、1件当たり1万円以下の支出)を合計した額を記入。					
合 計	16,500						

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

*すべての項目について「有」又は「無」に ☒ を入れること。

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☐	
イ 建 物	☐	☐	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☐	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☐	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☐	
カ 金 銭 信 託	☐	☐	
キ 有 価 証 券	☐	☐	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☐	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☐	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☐	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☐	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☐	

*「有」の場合、項目別区分ごとに内訳を（その18）に記載すること。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

* 添付したものに ☒ を入れること。

- ☐ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 3 月 25 日

政治団体の名称

群馬県理学療法士連盟

会計責任者の氏名

神原 清 

* 代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記載すること（通常は不要）。

代表者の氏名

* 解散の場合、「解散届」及び「資金管理団体でなくなった旨の届（資金管理団体のみ）」も同時に提出すること。